

深谷市立保育園の民営化について

1 経緯

本市では、平成 25 年 4 月に桜ヶ丘保育園とつばさ保育園、平成 26 年 4 月に藤沢保育園と豊里保育園の民営化を実施しました。当時設置した市長の諮問機関である深谷市立保育園民営化検討委員会からは、「さらなる民営化の推進について検討されたい」との答申を受けています。

現在、公立保育園として、明戸保育園、みらい幼児園おかべ、川本保育園、川本南保育園の 4 園を運営していますが、前回の民営化の検討から約 10 年が経過し、これら園についても、検討委員会の答申内容や第 2 次深谷市総合計画に位置付けている民間活力の活用といった観点から、再度、民営化の有効性について検討することとなりました。検討に当たっては、前回の民営化と同様、平成 31 年 1 月に検討委員会を設置し、計 6 回の協議を行いました。その結果、令和元年 7 月に同委員会から市長あてに「民営化を進めるべき」との答申が提出されました。

現在、市では、この答申の内容をもとに策定した深谷市立保育園民営化計画に基づき、民営化を推進しているところです。

2 民営化の時期及び対象園

令和 5 年 4 月～ 明戸保育園、川本保育園

《選定理由》 入園児童数の現状と今後の見込みといった経営的要件と、施設整備に係る修繕等の負担が少ない比較的新しい施設であるといった建物的要件の 2 つの要件から、民営化後も引き続き安定的な運営と良好な保育環境を確保できる見込みがある保育園として選定しました。なお、選定に当たっては、保育園と幼稚園の複合施設であるみらい幼児園おかべは除くこととしました。

3 民営化の主な効果

民営化した園では民間のノウハウを活かした保育サービスの提供が期待でき、民営化されなかった園では正規職員の集約による運営体制の強化などが期待できます。財政面においては、民営化した園では国・県の補助制度の適用が受けられるため、市の運営費負担の軽減を図ることができます。

4 今後のスケジュール

令和 2 年 9 月～11 月	深谷市立保育園移管法人選定委員会の開催
11 月中旬	移管先法人の決定
令和 3 年度	三者協議会の開催（保護者、移管先法人、市）
令和 4 年度	引継ぎ保育の実施
令和 5 年 4 月～	明戸保育園、川本保育園で民営化実施